

野村グローバル・アセット・モデル・ファンド (野村SMA向け)

運用報告書(全体版)

第15期(決算日2022年3月7日)

作成対象期間(2021年3月6日~2022年3月7日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/資産複合/特殊型(絶対収益追求型)	
信託期間	2007年10月30日以降、無期限とします。	
運用方針	グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として内外の短期有価証券に投資し安定した収益の確保を目指すとともに、世界主要国の株価指数先物取引、債券先物取引等の有価証券先物取引等および為替予約取引等の積極的な活用により日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用に当たっては、Global Tactical Asset Allocation(グローバルな戦術的資産配分。GTAA)モデル及びTactical Currency Allocation(戦術的通貨配分。TCA)モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブ等を売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを旨とします。	
主な投資対象	野村グローバル・アセット・モデル・ファンド(野村SMA向け)	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。なお、短期有価証券等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
主な投資制限	野村グローバル・アセット・モデル・ファンド(野村SMA向け)	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配することを基本とします。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
11期(2018年3月5日)	12,396	10	1.5	△0.03	—	5.5	—	△5.9	357
12期(2019年3月5日)	12,189	10	△1.6	△0.08	—	10.4	—	△10.5	299
13期(2020年3月5日)	11,816	10	△3.0	△0.11	—	3.7	—	△3.1	297
14期(2021年3月5日)	11,976	10	1.4	△0.09	—	5.5	—	△5.4	274
15期(2022年3月7日)	11,617	10	△2.9	△0.05	—	△35.0	—	38.4	257

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

* ベンチマークは、2021年12月末まで日本円1ヵ月LIBORを使用しておりましたが、2022年1月からは日本円1ヵ月TIBORに変更しております。ベンチマークの騰落率は、日本円1ヵ月LIBORと日本円1ヵ月TIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
	騰落率	騰落率					
(期首)	円	%	%	%	%	%	%
2021年3月5日	11,976	—	—	—	5.5	—	△5.4
3月末	11,975	△0.0	△0.00	—	8.0	—	△8.1
4月末	12,131	1.3	△0.01	—	6.6	—	△5.8
5月末	12,191	1.8	△0.02	—	△2.2	—	2.0
6月末	12,233	2.1	△0.02	—	△0.5	—	△0.2
7月末	12,281	2.5	△0.03	—	1.9	—	△1.9
8月末	12,295	2.7	△0.03	—	3.1	—	△3.1
9月末	12,375	3.3	△0.04	—	0.2	—	△0.8
10月末	12,402	3.6	△0.05	—	△4.7	—	4.9
11月末	12,029	0.4	△0.05	—	△8.9	—	8.9
12月末	12,151	1.5	△0.06	—	△6.3	—	7.0
2022年1月末	12,144	1.4	△0.05	—	△28.2	—	27.4
2月末	12,001	0.2	△0.05	—	△42.3	—	43.0
(期末)							
2022年3月7日	11,627	△2.9	△0.05	—	△35.0	—	38.4

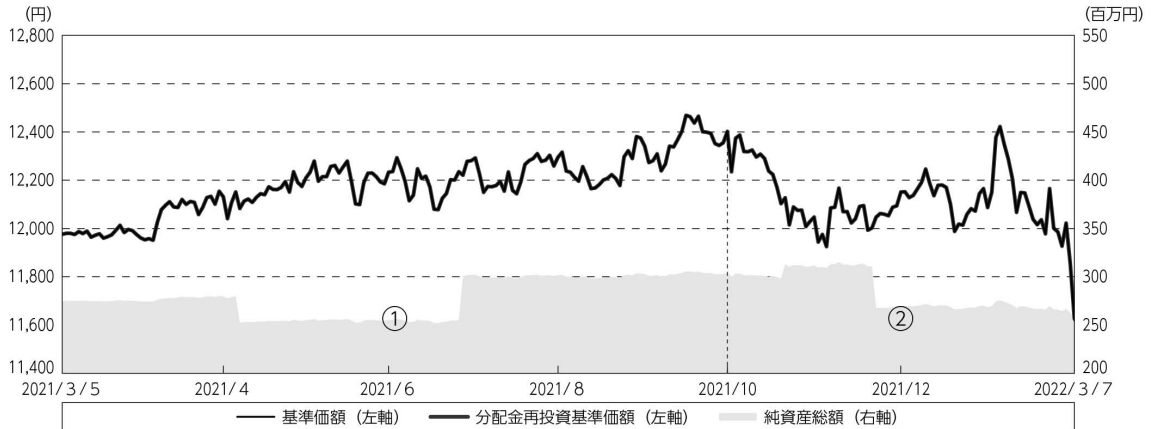
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：11,976円

期 末：11,617円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率：△2.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2021年3月5日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、2021年12月末まで日本円1ヵ月LIBORを使用しておりましたが、2022年1月からは日本円1ヵ月TIBORに変更しております。ベンチマークは、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

①の局面（期首～'21年10月末）

<株式、債券、為替部分ともプラスに寄与>

(株式/+) 売り建てていたフランス株、オランダ株はマイナスに影響しましたが、買い建てていた米国株、英国株がプラスに寄与しました。

(債券/+) 買い建てていた豪州債がプラスに寄与しました。

(為替/+) 売り建てていたスイス・フラン、英ポンドはマイナスに影響しましたが、買い建てていたスウェーデン・クローナ、ユーロ、概ね売り建てていた豪ドル、ニュージーランド・ドル、売り建てから買い建てに変更したカナダ・ドルがプラスに寄与しました。

②の局面（'21年11月～期末）

<株式部分はプラスに寄与、債券、為替部分はマイナスに影響>

（株式／＋）買い建てていたスイス株はマイナスに影響しましたが、売り建てていたドイツ株、フランス株、香港株がプラスに寄与しました。

（債券／－）買い建てていた英国債、売り建てていた米国債はプラスに寄与しましたが、買い建てていた豪州債がマイナスに影響しました。

（為替／－）買い建てていたスウェーデン・クローナ、ユーロ、売り建てから買い建てに変更した英ポンドがマイナスに影響しました。

○投資環境

・市場概況

株式市場では、2021年3月、米国株は2月の米雇用統計が市場予想を上回る改善を示したことや、米国救済計画が成立したことなどを背景に上昇しました。4月、英国株はBOE（英中央銀行）が新型コロナウイルスワクチンの接種加速によって経済活動が再開し、今後は資産買い入れペースを鈍化させる可能性を示唆したことや3月の製造業PMI（購買担当者景気指数）が高水準であったことなどを背景に上昇しました。5月、カナダ株は新型コロナウイルスの感染状況の改善が続いていることや、原油価格が上昇したことなどを背景に上昇しました。6月、香港株は米中対立への警戒感の高まりや、中国の5月の主要経済指標の伸び率の鈍化などを背景に下落しました。7月、香港株は中国の経済成長鈍化懸念や中国当局によるインターネット企業や教育産業への規制強化の動きが懸念されたことなどを背景に下落しました。8月、米国株は4－6月期の企業決算や7月の雇用統計が市場予想を上回ったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長が金融政策の正常化を慎重に進めることを示唆したことなどを背景に上昇しました。9月、日本株は菅首相の退陣表明をうけ、次期政権の経済政策などへの期待感が高まったことを背景に上昇しました。10月、米国株は7－9月期の企業決算が市場予想を上回る好調な発表が続いたことや、9月の小売売上高が市場予想に反して前月比で増加したことなどを背景に上昇しました。11月、欧州株はユーロ圏内で新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからないことや、月末にかけて新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大懸念を背景に下落しました。12月、欧州株は新型コロナウイルスのオミクロン株感染による重症化リスクが低いとの見方から投資家心理が改善したことなどを背景に上昇しました。2022年1月、豪州株はオミクロン株の感染拡大や米国の金融引き締めへの警戒感から下落しました。2月、欧州株はロシアによるウクライナ侵攻が始まったことなどを背景に下落しました。

債券市場では、2021年3月、米国債は3月の消費者信頼感指数の速報値が前月比で市場予想を上回ったことや、FRBにおいて2021年の実質GDP（国内総生産）成長率や物価見通しを上方修正したことなどを背景に下落しました。4月、豪州債はRBA（豪州準備銀行）が金融緩和の継続を表明したことなどを背景に上昇しました。5月、米国債は4月雇用統計の非農業部門雇用者数や、5月の消費者信頼感指数速報値が市場予想を下回ったことなどを背景に上昇しまし

た。6月、米国債は5月の小売売上高速報値や新規失業保険申請件数が市場予想を下回ったことなどを背景に上昇しました。7月、ドイツ債はECB（欧州中央銀行）が継続的な金融緩和策が必要であると示唆したことなどを背景に上昇しました。8月、英国債は新型コロナウイルス新規感染者の減少が続いたことや、BOEがインフレ見通しを大幅に上方修正したことなどを背景に下落しました。9月、米国債はFOMC（米連邦公開市場委員会）で量的金融緩和の縮小時期について年内開始が示唆されたことなどを背景に下落しました。10月、豪州債は8月の貿易収支が市場予想を上回り大幅な黒字となったことや、原油価格等のエネルギー価格高騰によるインフレへの警戒などを背景に下落しました。11月、豪州債はRBA総裁が改めて利上げ開始時期について慎重な姿勢を維持することを示唆したことなどを背景に上昇しました。12月、ドイツ債はオミクロン株への警戒感が後退したことや、BOEによる予想外の利上げをうけて利回りがつられて上昇したことなどを背景に下落しました。2022年1月、英国債はインフレ加速が継続するなか、BOEが追加利上げに踏み切る可能性を示唆したことなどを背景に下落しました。2月、米国債は1月のCPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことや、米当局者による利上げ前倒し発言などを背景に下落しました。

為替市場では、2021年3月、米ドルは米国救済計画が成立したことや、新型コロナウイルスのワクチン接種の広がりにより景気の回復基調が強まるとの見方から長期金利が上昇したことなどを背景に対円で上昇しました。4月、スイス・フランは米財務省が行なう貿易相手国に対する為替操作国基準から除外されたことなどを背景に対円で上昇しました。5月、英ポンドは5月の総合PMI速報値が前回より大幅に上昇したことや、新型コロナウイルスのワクチン接種が先行しているなか、経済正常化への期待が高まったことを背景に対円で上昇しました。6月、英ポンドは新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大懸念や、5月の小売売上高の減少などを背景に対円で下落しました。7月、豪ドルは新型コロナウイルス新規感染者数が増加し活動制限地域が拡大したことや、6月の小売売上高（前月比）速報値が市場予想を下回ったことなどを背景に対円で下落しました。8月、カナダ・ドルは原油価格の下落や世界的な新型コロナウイルス感染拡大懸念が高まるなか資源国通貨安が強まったことを背景に対円で下落しました。9月、米ドルはFOMCで量的金融緩和の縮小時期について年内開始が適切との見方を示したことなどを背景に対円で上昇しました。10月、カナダ・ドルは原油価格が上昇したことや、中央銀行が債券購入プログラムを終了し、利上げ時期見通しを前倒ししたことなどを背景に対円で上昇しました。11月、豪ドルはRBAの利上げ慎重姿勢や新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたことなどを背景に対円で下落しました。12月、ユーロはECB理事会において2022年終わりから2023年にかけて利上げが行なわれるとの見方を示唆したことなどを背景に対円で上昇しました。2022年1月、豪ドルはウクライナ情勢をめぐる世界的な株安などを背景に対円で下落しました。2月、ニュージーランド・ドルは中央銀行が政策金利を引き上げたことや、今後利上げ幅を拡大することが示唆されたことを背景に対円で上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

【野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA向け）】

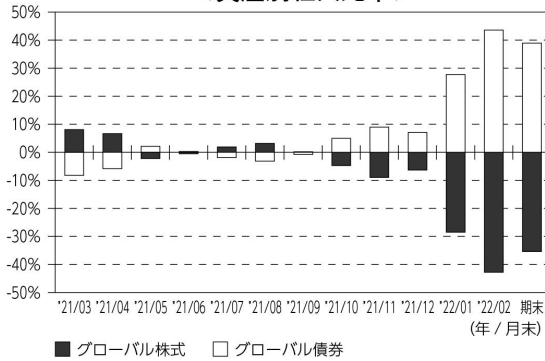
主要投資対象である〔グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド〕を、期を通じて高位に組み入れ、期末の組入比率は99.0%としました。

【グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド】

・期中の主な動き

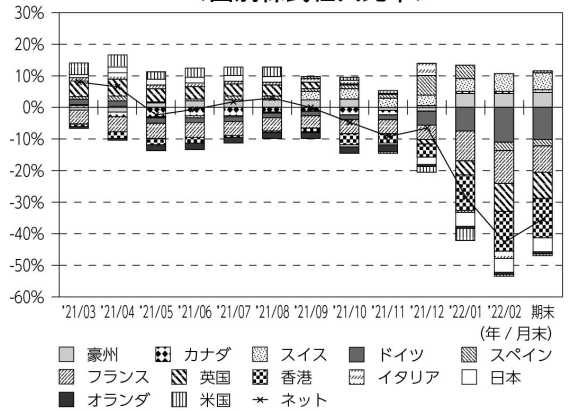
- 【株式】 スイス株はボラティリティ（価格変動性）の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、英国株は通貨の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。
- 【債券】 英国債はマネーサプライの伸び率の相対的な低下から魅力度が上昇、さらに買い建てしました。一方、米国債はマネーサプライの伸び率の相対的な上昇から魅力度が低下、さらに売り建てしました。
- 【為替】 英ポンドは政府支出の相対的な減少から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、ニュージーランド・ドルは政府支出の相対的な増加から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

＜資産別組入比率＞



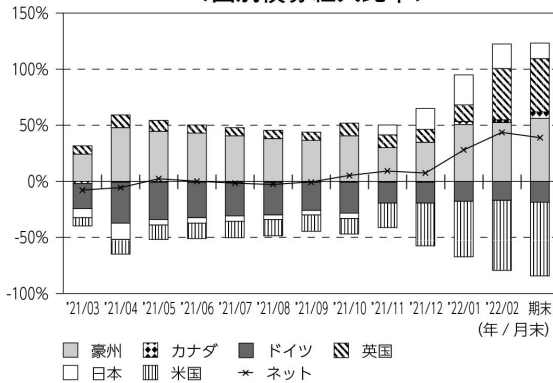
* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

＜国別株式組入比率＞



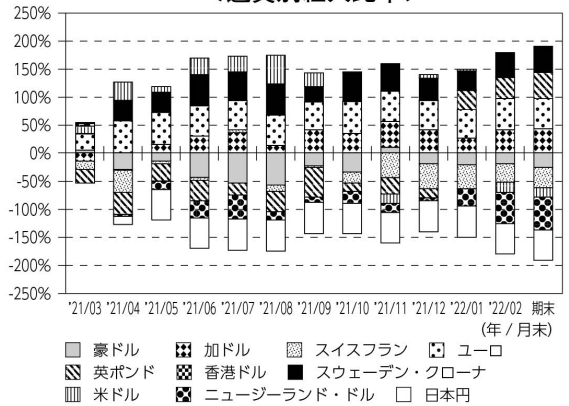
* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

＜国別債券組入比率＞



* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

＜通貨別組入比率＞



* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

*ベンチマーク対比では2.86ポイントのマイナス

基準価額の騰落率は-2.91%となり、ベンチマークの-0.05%を2.86ポイント下回りました。

※当ファンドは、設定当初から日本円1ヵ月LIBORをベンチマークとして採用していましたが、2021年12月30日適用で日本円1ヵ月TIBORへ変更しております。

【主な差異要因】

株式、債券部分はプラスに寄与しましたが、為替部分がマイナスに影響しました。

株式部分では、売り建てていたドイツ株、香港株、買い建てから売り建てに変更した米国株がプラスに寄与しました。債券部分では、買い建てていた豪州債はマイナスに影響しましたが、買い建てていた英国債、売り建てていた米国債がプラスに寄与しました。為替部分では、買い建てから売り建てに変更したニュージーランド・ドルはプラスに寄与しましたが、買い建てていたスウェーデン・クローナ、ユーロ、売り建てていたスイス・フラン、売り建てから買い建てに変更した英ポンドがマイナスに影響しました。

◎分配金

- （1）今期は期末の基準価額が11,627円（分配金込み）で、10,000円を上回ったので、今期の分配金を10円といたしました。
- （2）留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

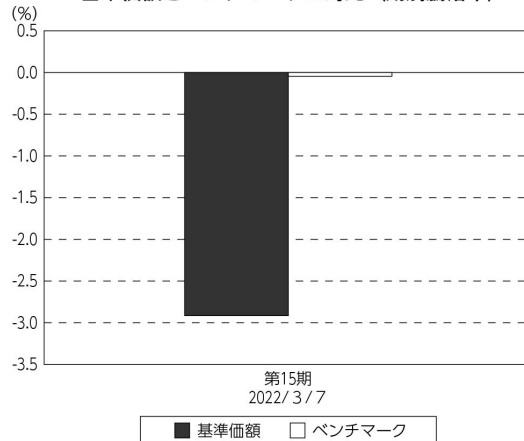
（単位：円、1万円当たり・税込み）

項 目	第15期
	2021年3月6日～ 2022年3月7日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.086%
当期の収益	—
当期の収益以外	10
翌期繰越分配対象額	2,004

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）ベンチマークの騰落率は、日本円1ヵ月LIBORと日本円1ヵ月TIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

◎今後の運用方針

[グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド]

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

（注）Global Tactical Asset Allocation（GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（TCA）モデルは、ファースト・クオドラント社の開発した運用モデルです。

＜当面の運用のガイドラインについて＞

当面、資産配分において対象としている株式・債券市場及び通貨、資産配分・通貨配分において目処としている制約条件は以下の通りとします。

	株式			債券				通貨			
	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限		下限	基準比率	上限	
フランス	-18%	0%	18%	(投資対象外)			EUR	-60%	0%	60%	
イタリア	-18%	0%	18%								
スペイン	-18%	0%	18%								
オランダ	-18%	0%	18%								
ドイツ	-18%	0%	18%								
スイス	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	(投資対象外)	CHF	-60%	0%	60%
スウェーデン	(投資対象外)			SEK	-60%	0%					
イギリス	-18%	0%	18%				-90%	0%	90%	GBP	-60%
アメリカ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	USD	-60%	0%	60%	
カナダ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	CAD	-60%	0%	60%	
オーストラリア	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	AUD	-60%	0%	60%	
ニュージーランド	(投資対象外)			(投資対象外)			NZD	-60%	0%	60%	
香港	-18%	0%	18%				HKD	0%	0%	0%	
日本	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	JPY	40%	100%	160%	
資産合計	-50%		50%	-50%		50%	円短資	100%	100%	100%	

なお、上記はあくまでも2011年4月1日以降適用している当面の対象や制約条件であり、モデルの改良や市場の流動性の要因により今後変更となる場合があります。また、運用上目処としている上限・下限ですので、資金動向、市況動向などにより上限・下限の範囲または値を一時的に超えることもあります。

（注）比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率。

株価指数先物、債券先物の買い建てによるロング・ポジションの合計と、売り建てによるショート・ポジションの合計との差額（ネット・ポジション）が、マザーファンドの純資産総額の0%程度となるように、また、外貨についてはネット・ポジションを円換算した額がマザーファンドの純資産総額の±60%以内となるように、相対的な評価によるロング・ショート・ポジションを構築します。

〔野村グローバル・アセット・モデル・ファンド（野村SMA向け）〕

主要な投資対象である〔グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド〕の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2021年3月6日～2022年3月7日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	円 121	% 0.995	(a)信託報酬（基本報酬）＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投 信 会 社）	(108)	(0.885)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販 売 会 社）	(7)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受 託 会 社）	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 信託報酬（成功報酬）	—	—	(b)信託報酬（成功報酬）は、基本報酬額に加えて、委託会社が受領するハイ・ウォーターマーク方式による成功報酬額で、一定時点毎の基準価額が過去の一定時点における最高値を更新している場合に受領する仕組みになっています。
(c) 売買委託手数料	5	0.040	(c)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(5)	(0.040)	
(d) そ の 他 費 用	14	0.111	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(13)	(0.108)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	140	1.146	
期中の平均基準価額は、12,184円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

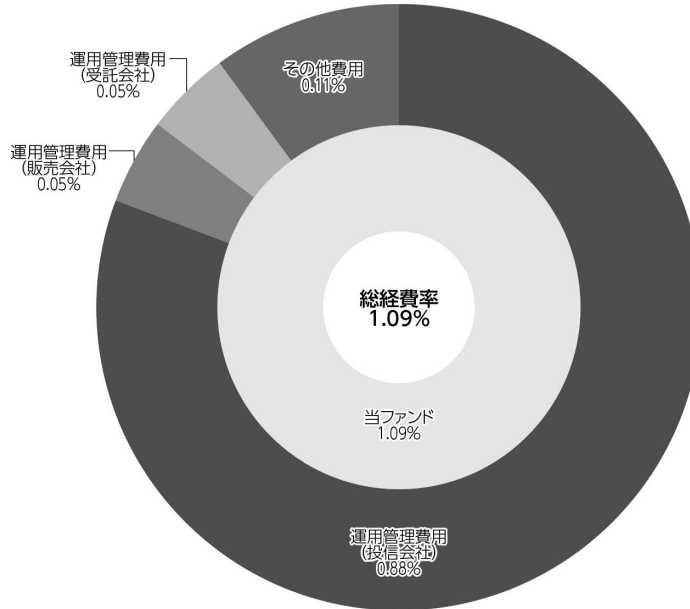
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.09%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月6日～2022年3月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	39,898	63,000	47,512	74,300

*単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月6日～2022年3月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年3月7日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	176,190	168,576	255,038

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド	255,038	98.4
コール・ローン等、その他	4,266	1.6
投資信託財産総額	259,304	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,217,897千円）の投資信託財産総額（3,737,315千円）に対する比率は32.6%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=115.02円、1カナダドル=90.32円、1英ポンド=151.94円、1スイスフラン=125.04円、1ユーロ=125.02円、1香港ドル=14.72円、1豪ドル=85.01円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年3月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	259,304,592
コール・ローン等	4,265,672
グローバル・アセット・モデル・ファンド マザーファンド(評価額)	255,038,920
(B) 負債	1,657,916
未払収益分配金	221,781
未払信託報酬	1,431,408
その他未払費用	4,727
(C) 純資産総額(A－B)	257,646,676
元本	221,781,547
次期繰越損益金	35,865,129
(D) 受益権総口数	221,781,547口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,617円

(注) 期首元本額は229,360,659円、期中追加設定元本額は52,749,504円、期中一部解約元本額は60,328,616円、1口当たり純資産額は1.1617円です。

○損益の状況（2021年3月6日～2022年3月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 691
支払利息	△ 691
(B) 有価証券売買損益	△ 5,975,749
売買益	720,661
売買損	△ 6,696,410
(C) 信託報酬等	△ 2,808,240
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 8,784,680
(E) 前期繰越損益金	△ 1,563,988
(F) 追加信託差損益金	46,435,578
(配当等相当額)	(40,321,349)
(売買損益相当額)	(6,114,229)
(G) 計(D+E+F)	36,086,910
(H) 収益分配金	△ 221,781
次期繰越損益金(G+H)	35,865,129
追加信託差損益金	46,435,578
(配当等相当額)	(40,320,196)
(売買損益相当額)	(6,115,382)
分配準備積立金	4,134,031
繰越損益金	△14,704,480

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2021年3月6日～2022年3月7日）は以下の通りです。

項 目	当 期
	2021年3月6日～ 2022年3月7日
a. 配当等収益(経費控除後)	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	40,320,196円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	4,355,812円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	44,676,008円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,014円
g. 分配金	221,781円
h. 分配金(1万口当たり)	10円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	10円
-----------------	-----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

別に定める短期金利について、2021年12月末をもってLIBOR(London Interbank Offered Rate)が公表停止となることに伴い、TIBOR (Tokyo Interbank Offered Rate) に変更する所要の約款付表変更を行ないました。
 <変更適用日：2021年12月30日>

グローバル・アセット・モデル・ ファンド マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日2022年3月7日）

作成対象期間（2021年3月6日～2022年3月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本円の短期金利水準を上回る収益の獲得を目指して積極的な運用を行なうことを基本とします。 有価証券先物取引等および為替予約取引等の活用に当たっては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデルおよびTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブ等を売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。
主な投資対象	内外の短期有価証券を主要投資対象とし、世界主要国の株価指数先物取引および債券先物取引を主要取引対象とし、為替予約取引等も積極的に活用します。
主な投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。 外国為替予約取引はヘッジ目的に限定しません。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	参考指標	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産額
14期(2018年3月5日)	円 15,480	% 2.4	% △0.03	% —	% 5.5	% —	% △6.0	百万円 20,013
15期(2019年3月5日)	15,381	△0.6	△0.08	—	10.5	—	△10.6	10,735
16期(2020年3月5日)	15,066	△2.0	△0.11	—	3.7	—	△3.1	6,442
17期(2021年3月5日)	15,438	2.5	△0.09	—	5.6	—	△5.5	5,287
18期(2022年3月7日)	15,129	△2.0	△0.05	—	△35.3	—	38.8	3,310

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指標は、2021年12月末まで日本円1ヵ月LIBORを使用しておりましたが、2022年1月からは日本円1ヵ月TIBORに変更しております。

参考指標の騰落率は、日本円1ヵ月LIBORと日本円1ヵ月TIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	参考指標	株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
(期首) 2021年3月5日	円 15,438	% —	% —	% —	% 5.6	% —	% △5.5
3月末	15,447	0.1	△0.00	—	8.1	—	△8.1
4月末	15,664	1.5	△0.01	—	6.6	—	△5.8
5月末	15,754	2.0	△0.02	—	△2.2	—	2.0
6月末	15,821	2.5	△0.02	—	△0.5	—	△0.2
7月末	15,894	3.0	△0.03	—	1.9	—	△1.9
8月末	15,926	3.2	△0.03	—	3.2	—	△3.1
9月末	16,043	3.9	△0.04	—	0.2	—	△0.8
10月末	16,092	4.2	△0.05	—	△4.7	—	5.0
11月末	15,618	1.2	△0.05	—	△9.0	—	8.9
12月末	15,789	2.3	△0.06	—	△6.3	—	7.0
2022年1月末	15,794	2.3	△0.05	—	△28.5	—	27.6
2月末	15,618	1.2	△0.05	—	△42.7	—	43.4
(期末) 2022年3月7日	15,129	△2.0	△0.05	—	△35.3	—	38.8

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率、債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指標は、2021年12月末まで日本円1ヵ月LIBORを使用しておりましたが、2022年1月からは日本円1ヵ月TIBORに変更しております。参考指標は、基準価額と併記する形でのグラフ掲載はしていません。

○基準価額の主な変動要因

①の局面（期首～'21年10月末）

<株式、債券、為替部分ともプラスに寄与>

(株式/+) 売り建てていたフランス株、オランダ株はマイナスに影響しましたが、買い建てていた米国株、英国株がプラスに寄与しました。

(債券/+) 買い建てていた豪州債がプラスに寄与しました。

(為替/+) 売り建てていたスイス・フラン、英ポンドはマイナスに影響しましたが、買い建てていたスウェーデン・クローナ、ユーロ、概ね売り建てていた豪ドル、ニュージーランド・ドル、売り建てから買い建てに変更したカナダ・ドルがプラスに寄与しました。

②の局面（'21年11月～期末）

<株式部分はプラスに寄与、債券、為替部分はマイナスに影響>

(株式/+) 買い建てていたスイス株はマイナスに影響しましたが、売り建てていたドイツ株、フランス株、香港株がプラスに寄与しました。

(債券/-) 買い建てていた英国債、売り建てていた米国債はプラスに寄与しましたが、買い建てていた豪州債がマイナスに影響しました。

(為替/-) 買い建てていたスウェーデン・クローナ、ユーロ、売り建てから買い建てに変更した英ポンドがマイナスに影響しました。

○投資環境

・市場概況

株式市場では、2021年3月、米国株は2月の米雇用統計が市場予想を上回る改善を示したことや、米国救済計画が成立したことなどを背景に上昇しました。4月、英国株はBOE（英中央銀行）が新型コロナウイルスワクチンの接種加速によって経済活動が再開し、今後は資産買入れペースを鈍化させる可能性を示唆したことや3月の製造業PMI（購買担当者景気指数）が高水準であったことなどを背景に上昇しました。5月、カナダ株は新型コロナウイルスの感染状況の改善が続いていることや、原油価格が上昇したことなどを背景に上昇しました。6月、香港株は米中対立への警戒感の高まりや、中国の5月の主要経済指標の伸び率の鈍化などを背景に下落しました。7月、香港株は中国の経済成長鈍化懸念や中国当局によるインターネット企業や教育産業への規制強化の動きが懸念されたことなどを背景に下落しました。8月、米国株は4－6月期の企業決算や7月の雇用統計が市場予想を上回ったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長が金融政策の正常化を慎重に進めることを示唆したことなどを背景に上昇しました。9月、日本株は菅首相の退陣表明をうけ、次期政権の経済政策などへの期待感が高まったことを背景に上昇しました。10月、米国株は7－9月期の企業決算が市場予想を上回る好調な発表が続いたことや、9月の小売売上高が市場予想に反して前月比で増加したことなどを背景に上昇しました。11月、欧州株はユーロ圏内で新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからないことや、月末にかけて新たな変異株であるオミクロン株の感染拡大懸念を背景に下落しました。12月、欧州株は新型コロナウイルスのオミクロン株感染による重症化リスクが低いとの見方から投資家心理が改善したことなどを背景に上昇しました。2022年1月、豪州株はオミクロン株の感染拡大や米国の金融引き締めへの警戒感から下落しました。2月、欧州株はロシアによるウクライナ侵攻が始まったことなどを背景に下落しました。

債券市場では、2021年3月、米国債は3月の消費者信頼感指数の速報値が前月比で市場予想を上回ったことや、FRBにおいて2021年の実質GDP（国内総生産）成長率や物価見通しを上方修正したことなどを背景に下落しました。4月、豪州債はRBA（豪州準備銀行）が金融緩和の継続を表明したことなどを背景に上昇しました。5月、米国債は4月雇用統計の非農業部門雇用者数や、5月の消費者信頼感指数速報値が市場予想を下回ったことなどを背景に上昇しました。6月、米国債は5月の小売売上高速報値や新規失業保険申請件数が市場予想を下回ったことなどを背景に上昇しました。7月、ドイツ債はECB（欧州中央銀行）が継続的な金融緩和策が必要であると示唆したことなどを背景に上昇しました。8月、英国債は新型コロナウイルス新規感染者の減少が続いたことや、BOEがインフレ見通しを大幅に上方修正したことなどを背景に下落しました。9月、米国債はFOMC（米連邦公開市場委員会）で量的金融緩和の縮小時期について年内開始が示唆されたことなどを背景に下落しました。10月、豪州債は8月の貿易収支が市場予想を上回り大幅な黒字となったことや、原油価格等のエネルギー価格高騰によるインフレへの警戒などを背景に下落しました。11月、豪州債はRBA総裁が改めて利上げ開始時期について慎重な姿勢を維持することを示唆したことなどを背景に上昇しました。12月、ドイ

ツ債はオミクロン株への警戒感が後退したことや、BOEによる予想外の利上げをうけて利回りがつられて上昇したことなどを背景に下落しました。2022年1月、英国債はインフレ加速が継続するなか、BOEが追加利上げに踏み切る可能性を示唆したことなどを背景に下落しました。2月、米国債は1月のCPI（消費者物価指数）が市場予想を上回ったことや、米当局者による利上げ前倒し発言などを背景に下落しました。

為替市場では、2021年3月、米ドルは米国救済計画が成立したことや、新型コロナウイルスのワクチン接種の広がりにより景気の回復基調が強まるとの見方から長期金利が上昇したことなどを背景に対円で上昇しました。4月、スイス・フランは米財務省が行なう貿易相手国に対する為替操作国基準から除外されたことなどを背景に対円で上昇しました。5月、英ポンドは5月の総合PMI速報値が前回より大幅に上昇したことや、新型コロナウイルスのワクチン接種が先行しているなか、経済正常化への期待が高まったことを背景に対円で上昇しました。6月、英ポンドは新型コロナウイルスの変異株による感染再拡大懸念や、5月の小売売上高の減少などを背景に対円で下落しました。7月、豪ドルは新型コロナウイルス新規感染者数が増加し活動制限地域が拡大したことや、6月の小売売上高（前月比）速報値が市場予想を下回ったことなどを背景に対円で下落しました。8月、カナダ・ドルは原油価格の下落や世界的な新型コロナウイルス感染拡大懸念が高まるなか資源国通貨安が強まったことを背景に対円で下落しました。9月、米ドルはFOMCで量的金融緩和の縮小時期について年内開始が適切との見方を示したことなどを背景に対円で上昇しました。10月、カナダ・ドルは原油価格が上昇したことや、中央銀行が債券購入プログラムを終了し、利上げ時期見通しを前倒ししたことなどを背景に対円で上昇しました。11月、豪ドルはRBAの利上げ慎重姿勢や新型コロナウイルスの新たな変異株の感染拡大が懸念されたことなどを背景に対円で下落しました。12月、ユーロはECB理事会において2022年終わりから2023年にかけて利上げが行なわれるとの見方を示唆したことなどを背景に対円で上昇しました。2022年1月、豪ドルはウクライナ情勢をめぐる世界的な株安などを背景に対円で下落しました。2月、ニュージーランド・ドルは中央銀行が政策金利を引き上げたことや、今後利上げ幅を拡大することが示唆されたことを背景に対円で上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・期中の主な動き

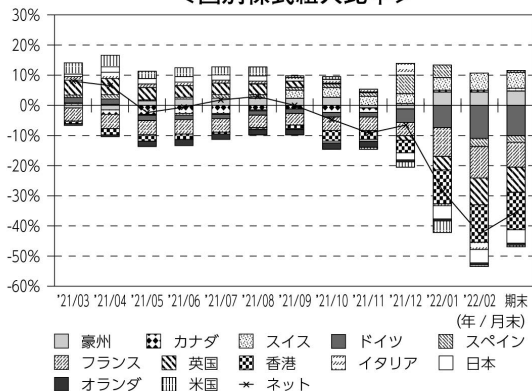
- 【株式】 スイス株はボラティリティ（価格変動性）の観点から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、英国株は通貨の観点から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。
- 【債券】 英国債はマネーサプライの伸び率の相対的な低下から魅力度が上昇、さらに買い建てしました。一方、米国債はマネーサプライの伸び率の相対的な上昇から魅力度が低下、さらに売り建てしました。
- 【為替】 英ポンドは政府支出の相対的な減少から魅力度が上昇、売り建てから買い建てに変更しました。一方、ニュージーランド・ドルは政府支出の相対的な増加から魅力度が低下、買い建てから売り建てに変更しました。

<資産別組入比率>



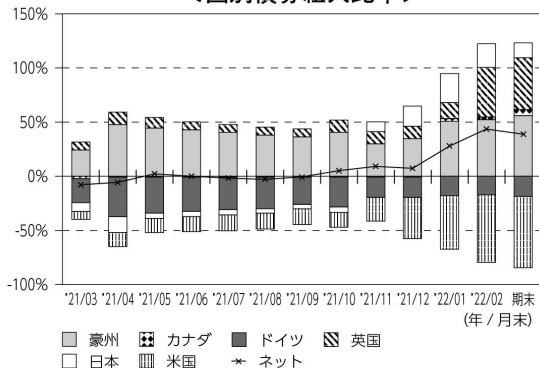
* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

<国別株式組入比率>



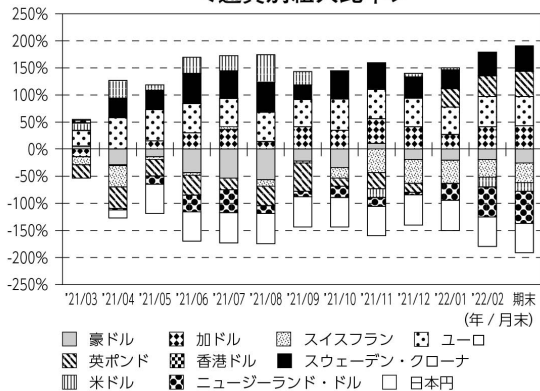
* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

<国別債券組入比率>



* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

<通貨別組入比率>



* 期末を除く表示データは月末値となっております。
* 組入比率はマザーファンドの純資産比率です。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

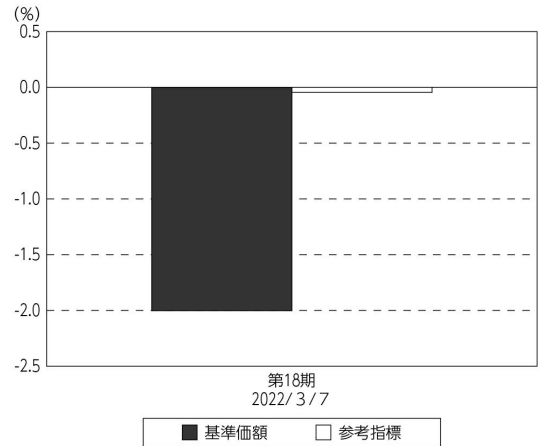
参考指標が-0.05%となったのに対し、基準価額の騰落率は-2.00%となりました。

【主な差異要因】

株式、債券部分はプラスに寄与しましたが、為替部分がマイナスに影響しました。

株式部分では、売り建てていたドイツ株、香港株、買い建てから売り建てに変更した米国株がプラスに寄与しました。債券部分では、買い建てていた豪州債はマイナスに影響しましたが、買い建てていた英国債、売り建てていた米国債がプラスに寄与しました。為替部分では、買い建てから売り建てに変更したニュージーランド・ドルはプラスに寄与しましたが、買い建てていたスウェーデン・クローナ、ユーロ、売り建てていたスイス・フラン、売り建てから買い建てに変更した英ポンドがマイナスに影響しました。

基準価額と参考指標の対比（期別騰落率）



(注) 参考指標の騰落率は、日本円1ヵ月LIBORと日本円1ヵ月TIBORをもとに、当社が独自に累積再投資して算出しております。

◎今後の運用方針

運用に際しては、Global Tactical Asset Allocation（グローバルな戦術的資産配分。GTAA）モデル及びTactical Currency Allocation（戦術的通貨配分。TCA）モデルに基づき、市場データの精緻な分析により、推定される均衡水準から時価が乖離している資産・通貨に係るデリバティブなどを売買し、時価が均衡水準に収斂する過程での収益を獲得することを目指します。

(注) Global Tactical Asset Allocation (GTAA) モデル及びTactical Currency Allocation (TCA) モデルは、ファースト・クオドラント社の開発した運用モデルです。

＜当面の運用のガイドラインについて＞

当面、資産配分において対象としている株式・債券市場及び通貨、資産配分・通貨配分において目処としている制約条件は以下の通りとします。

	株式			債券				通貨		
	下限	基準比率	上限	下限	基準比率	上限		下限	基準比率	上限
フランス	-18%	0%	18%	(投資対象外)		EUR	-60%	0%	60%	
イタリア	-18%	0%	18%							
スペイン	-18%	0%	18%							
オランダ	-18%	0%	18%							
ドイツ	-18%	0%	18%							
スイス	-18%	0%	18%							
スウェーデン	(投資対象外)			(投資対象外)			CHF	-60%	0%	60%
イギリス	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	GBP	-60%	0%	60%
アメリカ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	USD	-60%	0%	60%
カナダ	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	CAD	-60%	0%	60%
オーストラリア	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	AUD	-60%	0%	60%
ニュージーランド	(投資対象外)			(投資対象外)			NZD	-60%	0%	60%
香港	-18%	0%	18%	(投資対象外)			HKD	0%	0%	0%
日本	-18%	0%	18%	-90%	0%	90%	JPY	40%	100%	160%
資産合計	-50%		50%	-50%		50%	円短資	100%	100%	100%

なお、上記はあくまでも2011年4月1日以降適用している当面の対象や制約条件であり、モデルの改良や市場の流動性の要因により今後変更となる場合があります。また、運用上目処としている上限・下限ですので、資金動向、市況動向などにより上限・下限の範囲または値を一時的に超えることもあります。

(注) 比率は、純資産総額に対する比率。

株価指数先物、債券先物の買い建てによるロング・ポジションの合計と、売り建てによるショート・ポジションの合計との差額（ネット・ポジション）が、純資産総額の0%程度となるように、また、外貨についてはネット・ポジションを円換算した額が純資産総額の±60%以内となるように、相対的な評価によるロング・ショート・ポジションを構築します。

今後とも変わらぬご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年3月6日～2022年3月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 6 (6)	% 0.041 (0.041)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	16 (16)	0.104 (0.103)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	22	0.145	
期中の平均基準価額は、15,788円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○派生商品の取引状況等

(2021年3月6日～2022年3月7日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 損
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国 内	株式先物取引	TOPIX	176	239	173	19	—	143	9
	債券先物取引	10年国債標準物	1,366	909	907	1,210	453	—	△ 1
外 国	株式先物取引	SPEMINI	337	552	162	132	—	24	2
		CAN60	84	102	232	239	23	—	0.687154
		SPI200	593	429	102	149	165	—	2
		FT100	470	752	339	44	—	275	15
		SWISSMKT	419	224	90	157	182	—	△ 18
		HANGSENG	—	—	1,923	1,524	—	417	30
		AEX	—	—	796	799	—	16	2
		CAC40	—	—	2,406	2,325	—	272	42
		DAX30	94	195	558	153	—	327	62
		FTSE/MIB	352	410	86	75	14	—	△ 1
	IBEX	849	869	181	90	—	77	10	
国 内	債券先物取引	TNOTE (10YEAR)	—	—	5,714	3,912	—	2,173	△ 35
		CANADA	275	87	76	188	188	—	2
		AU10YR	6,817	5,615	—	—	1,862	—	△ 53
		GILTS	3,797	2,598	—	—	1,584	—	28
		BUNDS	—	—	4,434	4,338	—	629	△ 1

*単位未満は切り捨て。ただし、金額が単位未満の場合は小数で記載。

*外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月6日～2022年3月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年3月7日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 —	百万円 143
	債券先物取引	10年国債標準物	453	—
	外国	株式先物取引	AEX	—
CAC40			—	272
CAN60			23	—
DAX30			—	327
FT100			—	275
FTSE/MIB			14	—
HANGSENG			—	417
IBEX			—	77
SPI200			165	—
SPEMINI			—	24
SWISSMKT	182	—		
外国	債券先物取引	AU10YR	1,862	—
		BUNDS	—	629
		CANADA	188	—
		GILTS	1,584	—
		TNOTE (10YEAR)	—	2,173

* 単位未満は切り捨て。

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年3月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 3,737,315	% 100.0
投資信託財産総額	3,737,315	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*当期末における外貨建純資産(1,217,897千円)の投資信託財産総額(3,737,315千円)に対する比率は32.6%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=115.02円、1カナダドル=90.32円、1英ポンド=151.94円、1スイスフラン=125.04円、1ユーロ=125.02円、1香港ドル=14.72円、1豪ドル=85.01円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	14,298,193,385
コール・ローン等	2,385,995,629
未収入金	10,777,051,109
差入委託証拠金	1,135,146,647
(B) 負債	10,987,831,083
未払金	10,987,830,740
未払利息	343
(C) 純資産総額(A-B)	3,310,362,302
元本	2,188,040,354
次期繰越損益金	1,122,321,948
(D) 受益権総口数	2,188,040,354口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,129円

(注) 期首元本額は3,425,244,402円、期中追加設定元本額は846,320,039円、期中一部解約元本額は2,083,524,087円、1口当たり純資産額は1,5129円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村グローバル・アセット・モデル・ファンド(野村SMA・EW向け) 1,333,230,227円
・グローバル・アセット・モデル・ファンドF(適格機関投資家専用) 686,233,935円
・野村グローバル・アセット・モデル・ファンド(野村SMA向け) 168,576,192円

○損益の状況 (2021年3月6日～2022年3月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 609,500
支払利息	△ 609,500
(B) 有価証券売買損益	△ 255,932,418
売買益	806,565,995
売買損	△1,062,498,413
(C) 先物取引等取引損益	214,578,433
取引益	563,616,897
取引損	△ 349,038,464
(D) 保管費用等	△ 3,555,555
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 45,519,040
(F) 前期繰越損益金	1,862,486,940
(G) 追加信託差損益金	488,629,961
(H) 解約差損益金	△1,183,275,913
(I) 計(E+F+G+H)	1,122,321,948
次期繰越損益金(I)	1,122,321,948

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。